

会社の概要

(2007年2月28日現在)

社名	アルプス電気株式会社
英文社名	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
本社	〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号 TEL. (03) 3726-1211(大代表)
設立	1948年11月1日
資本金	23,623,571,711円
発行済株式総数	181,559,956株

株主メモ

決算期	年1回 3月31日
基準日	定時株主総会関係3月31日 期末配当金支払株主確定関係3月31日 中間配当金支払株主確定関係9月30日 その他予め公告する日時

定時株主総会 6月下旬

公告掲載 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.alps.co.jp/j/ir/index.htm>) に掲載します。
なお、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京(市場第一部)

1単元の株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
および
電話照会先
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

(お知らせ) 株式事務に関するお問い合わせ

お問い合わせ ☎ 0120-232-711

住所変更等諸届用紙ご請求 ☎ 0120-244-479 (24時間受付)

表紙の製品(左上)は「携帯電話用カメラモジュール」です。

本誌は再生紙を使用しております。

美しい電子部品を究めます

ALPS®

ALPS REPORT NO.126

2007年3月16日発行
アルプス電気株式会社





例年にない暖冬となり、今年は桜の開花も早まるのではないかと予想されますが、株主の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2006年の日本の電子工業生産は、世界的なデジタル機器の需要拡大を受け、堅調に推移しました。2007年につきましても、米国景気の動向や原材料価格の高騰、価格競争の激化などの懸念材料はありますが、好調な企業業績や回復基調にある個人消費を背景に、引き続き増加していく見通しです。

当社の第3四半期における電子部品事業の売上は、携帯機器向けのコンポーネント製品や車載電装製品が堅調に増加しました。しかしながら、磁気デバイス・情報通信・ペリフェラルの3事業におきましては、市場のニーズの変化や価格下落の影響を受け、売上は減少いたしました。今期も残すところ僅かですが、当初の予想を少しでも上回ることができそうです。積極的な取り組みを推し進めてまいります。

さて、世界的な好景気といわれている中、これまでの世界経済は米国の景気動向に大きく依存してきましたが、昨今はその状況に少しずつ変化が見えてきたように感じます。昨年も海外出張等で多くの国を訪れましたが、エネルギー

資源に力を入れ始めたロシアや農業基盤の強化を図る南米等、いろいろな国や地域が、それぞれの国の特徴を活かした独自の発展を目指し始めているように見受けられます。もちろん、米国の景気動向がまだまだ大きな要素を占めていることには変わりはありませんが、その影響はかなり減少してきたように感じられます。新興国の成長がさまざまな需要を生み、いろいろな産業が幅広く発展することによって、世界景気は継続、維持できるのではないかと考えています。我々電子産業も、グローバルな発展の中で、デジタル製品の普及が一段と進み、まだまだ強さを持続できるものと期待しています。

国内経済は、過去最長であった「いざなぎ景気」を超えて成長を続けているといわれています。しかし、景気の波には変動がつきものです。常に世の中の動向を見つめ、将来の動きを予想して、早め早めに手を打っていく所存です。

4月から始まる2007年度は、昨年5月に開催した「ALPS SHOW 2006」や、その後国内外の主要顧客を訪問して行った「アルプスショー・イン・カスタマー」を通してご紹介してきた新製品の具現化を一層推進し、いち早く売上に寄与できますよう、全社一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年3月

代表取締役社長

片岡政隆

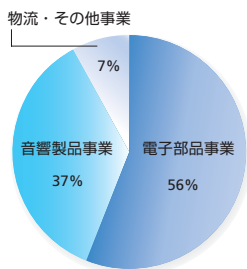
Financial Review

第74期 第3四半期連結業績

連結業績の概況

平成18年4月1日から平成18年12月31日まで

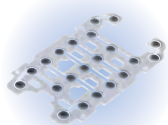
当第3四半期の売上高は523,929百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は20,980百万円（同42.3%減）、経常利益は23,285百万円（同37.1%減）、純利益は6,391百万円（同58.4%減）となりました。



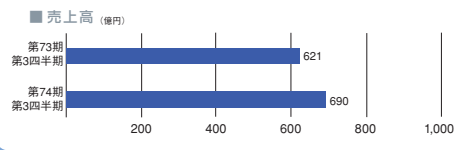
電子部品事業

コンポーネント

主に携帯電話用のコンタクトシート™やメモリーカード用コネクタ、小形デジタル機器用のスイッチなどが、上期に引き続き堅調に推移しました。



コンタクトシート™

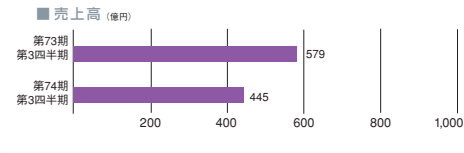


磁気デバイス

主力のハードディスクドライブ(HDD)用ヘッドが、民生機器向けに伸ばしましたが、大口顧客の合併や、価格の下落の影響などにより、売上は減少しました。



HDD用ヘッド

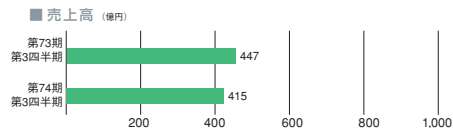


情報通信

デジタル放送の本格普及によりアナログチューナが減少したに加え、デジタルチューナも拡販に結びつけることができず、売上は減少しました。



アナログ・デジタル兼用チューナ

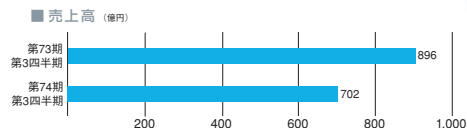


ペリフェラル

携帯電話用LCD（液晶表示素子）の規模縮小や、小形フォトプリンタの生産調整などにより、売上は減少しました。



小形フォトプリンタ

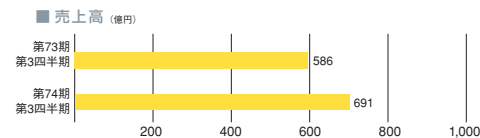


車載電装

搭載車種の販売台数が増加したことを背景に、新製品の販売が好調に推移したことに加え、円安による増収効果もあり、売上は増加しました。



ステアリングモジュール

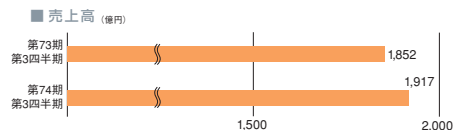


Financial Review 第74期 第3四半期連結業績

音響製品事業

市販市場では、ポータブル・ナビゲーションが欧米で市場規模を急速に拡大しましたが、国内市場は、市場規模が縮小する中、カーナビゲーションを中心に価格競争が激化しました。自動車メーカー向け市場は、新車販売が堅調であったことに加え、カーナビゲーションやカーAV・複合製品の搭載が増加し、市場規模は拡大しました。

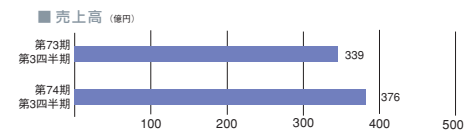
以上の結果、売上高は191,733百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は9,297百万円（同15.2%増）となりました。



物流・その他事業

物流事業の主要顧客である電子部品メーカーが、デジタル家電向けを中心に比較的好調に推移する中、物流運用技術の向上やシステム化の推進など、現場力の強化を図るとともに、グローバルな物流ネットワークの拡充を進めました。

その結果、売上高は37,603百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は4,897百万円（同1.4%増）となりました。



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	328,293	流動負債	189,049
現金・預金	77,055	支払手形・買掛金	72,748
受取手形・売掛金	131,081	短期借入金	45,198
たな卸資産	88,835	一年以内償還社債	10,000
繰延税金資産	7,632	未払法人税等	4,611
その他	25,987	賞与引当金	4,777
貸倒引当金	△2,299	製品保証引当金	5,737
固定資産	233,616	その他	45,975
有形固定資産	160,916	固定負債	75,413
建物・構築物	49,261	新株予約権付社債	28,804
機械装置・運搬具	56,203	長期借入金	33,244
土地	29,210	その他	13,365
その他	26,241	負債合計	264,463
無形固定資産	15,190	(純資産の部)	
投資その他の資産	57,509	株主資本	
投資有価証券	25,319	資本金	23,623
繰延税金資産	8,051	資本剰余金	45,586
長期前払年金費用	10,713	利益剰余金	134,372
その他	13,615	自己株式	△3,543
貸倒引当金	△189	株主資本合計	200,039
繰延資産	0	評価・換算差額等	
資産合計	561,909	その他有価証券評価差額金	5,258
		繰延ヘッジ損益	△0
		土地再評価差額金	△569
		為替換算調整勘定	1,683
		評価・換算差額等合計	6,372
		少数株主持分	91,033
		純資産合計	297,446
		負債・純資産合計	561,909

連結損益計算書

(平成18年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	523,929
売上原価	439,955
売上総利益	83,973
販売費・一般管理費	62,992
営業利益	20,980
営業外収益	4,532
営業外費用	2,227
経常利益	23,285
特別利益	790
特別損失	2,786
税金等調整前四半期純利益	21,289
法人税・住民税・事業税	7,217
法人税等調整額	2,413
少数株主利益	5,266
四半期純利益	6,391

所在地別セグメント情報

(平成18年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	
日本	441,567
北米	108,036
欧州	150,121
アジア	217,077
その他	1,141
セグメント間取引消去	△394,015
連結	523,929
営業利益	
日本	13,490
北米	1,686
欧州	2,733
アジア	9,357
その他	28
セグメント間取引消去	△6,316
連結	20,980

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計
平成18年3月31日残高	23,623	45,586	131,309	△539	199,980
当第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			△3,604		△3,604
役員賞与			△123		△123
四半期純利益			6,391		6,391
連結子会社増加に伴う増加			146		146
従業員奨励福利基金			△4		△4
持分法適用会社の持分 比率変動に伴う増加			257		257
自己株式の取得				△3,004	△3,004
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)					
当第3四半期中の変動額合計	—	△0	3,062	△3,003	58
平成18年12月31日残高	23,623	45,586	134,372	△3,543	200,039

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰越 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	4,863	—	△569	△2,524	1,768	83,611	285,361
当第3四半期中の変動額							
剰余金の配当							△3,604
役員賞与							△123
四半期純利益							6,391
連結子会社増加に伴う増加							146
従業員奨励福利基金							△4
持分法適用会社の持分 比率変動に伴う増加							257
自己株式の取得							△3,004
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)	395	△0	—	4,208	4,603	7,422	12,025
当第3四半期中の変動額合計	395	△0	—	4,208	4,603	7,422	12,084
平成18年12月31日残高	5,258	△0	△569	1,683	6,372	91,033	297,446

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695
現金・現金同等物に係る換算差額	2,058
現金・現金同等物の減少額	△10,048
現金・現金同等物の期首残高	87,537
新規連結子会社の現金・現金同等物の期首残高	162
連結子会社と非連結子会社との合併に 伴う現金及び現金同等物の増加額	26
現金・現金同等物の期末残高	77,679

当社は昨年1月より「美しい電子部品を究めます」をコーポレートメッセージとした広告・PR活動に取り組み、企業イメージの強化を推進しています。

当社の電子部品を主役にしたテレビコマーシャルや新聞、ビジネス誌への広告の他、当社が注力する車載、モバイル、ホーム3市場への取り組みを伝える報道機関向け広報活動を一般紙・誌にも実施するなど、幅広い活動を行っています。

また、マスメディアの取材にも積極的に対応し、当社に関する記事・報道が増加しています。

一方、社内報ではコーポレートメッセージを題材とした特集を組むなど、社員への浸透も図っています。

今年の広告は「アルプスは“美しい電子部品”でデジタル社会の一役を担う」という企業姿勢をコンセプトに「アルプス製品・技術」が、デジタル社会や人に関わっているかを紹介していきます。

今後とも、多様な媒体を通じて、幅広い題材を提供していく予定です。

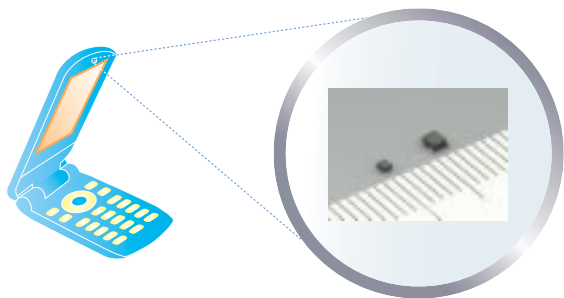
■ 日経新聞社の広告賞を2部門で受賞

昨年12月、当社は日本経済新聞社より、第55回日経広告賞と、第33回日経産業新聞広告賞を受賞しました。

これらの賞は、昨年同社の新聞に掲載された広告を対象に、その手法や内容、表現に優れた作品に対して表彰され、贈られるものです。



多くの可能性を秘めた「高精度磁気センサ」



当社は、独自の技術により、社会や人々の「身近な快適さ」を支えています。

当社は、ハードディスクドライブ用磁気ヘッドの技術を応用して、「高精度磁気センサ」の本格的な開発に成功し、近々量産を開始する予定です。今回、市場に投入を予定しているのは、開閉検知を目的としたセンサです。

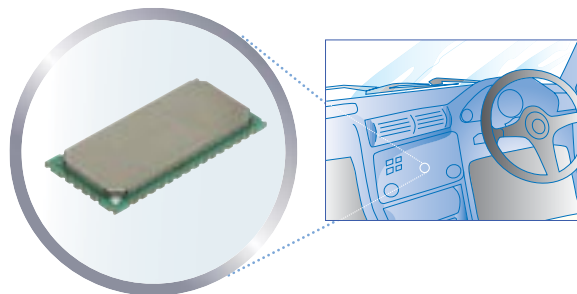
昨今の携帯電話は、大半の機種が折りたたみ形で、カメラやワンセグ放送などのテレビ機能に対応するため、液晶画面の複合回転が可能な機種が増えています。セットメーカーであるお客様がこれらを設計するにあたり、携帯電話という限られた大きさの中で、部品点数の削減や、設計自由度の向上などに貢献するのが、この「磁気センサ」です。現在使用されている競合部品に比べ、検知範囲・精度・サイズ(小形)・低消費電力などにおいて、高い性能を実現しています。

また、この技術は、回転検知や位置検知といった様々な用途への応用が可能であり、特に精度・信頼性が求められる車載用途も含め、今後の更なる成長に向け、積極的な開発・拡販活動を進めていきます。

用途の広がる「Bluetooth™モジュール」

携帯電話やゲーム機器などに用途が広がっている「Bluetooth™モジュール」ですが、昨今、運転中の携帯電話使用を禁止する法律が制定されたことに伴い、ハンズフリー通話を可能にするための自動車向け搭載が増加しています。

「Bluetooth™モジュール」を製品に組み込み、求められる機能を果たすためには、ソフトウェアの開発や周辺回路の設計技術、生産技術の確立が重要となりますが、当社は日本においてBluetooth™という規格が広まりつつあった2002年から、これらの開発に注力し、現在の拡販につなげています。ゲーム機器向けには、操作に対して高い反応速度を示さなければならないことはもとより、モバイル機器向けとして消費電流を抑えることや、本体との到達距離などの課題を解決するための付帯機能を充実させるなど、セットメーカーであるお客様の製品化に寄与しています。自動車向けには、自動車に装着されることを想定し、温度や湿度、振動といった、あらゆる外的環境変化の中でも正常に機能させるための生産技術や品質管理体制を確立しており、今後の更なる需要の拡大に対応していきます。



2006年

10月 ●中国「チャイナ・ハイテックフェア」で優秀展示会社賞を受賞
●寧波アルプス タクトスイッチ®の累計生産個数が10億個を突破

11月 ●ドイツの「エレクトロニカ2006」に出展
●新製品新技術発表会開催

12月 ●中国の寧波大学にて「アルプス電気奨学金」を学生に授与

2007年

1月 ●お取引先との新年懇談会を開催

(注)下線のトピックスを以下に詳しくご報告しています。

中国「チャイナ・ハイテックフェア」で優秀展示会社賞を受賞

当社は、10月12～17日に中国広東省の深圳で開催された「第7回 CHINA HI-TECH FAIR 2006」に、昨年に続き出展しました。

当社ブースでは、車載用カメラモジュールと車載ユニットバラエティーを重点展示とするとともに、各事業部の製品バラエティーを紹介するなど事業領域の幅広さをアピールしました。

なお、この展示会において当社は、2度目の優秀展示会社賞を含む3賞を受賞しました。



来場者で賑わう当社ブース

寧波アルプス タクトスイッチ®の累計生産個数が10億個を突破

10月22日、寧波アルプスで生産されたタクトスイッチ®個数が10億個を突破しました。寧波アルプスのタクトスイッチ®は2004年11月に無錫アルプスから移転され生産を開始しました。現在は、SMDタイプの機種を拡大し、月産1億個体制を目指して技術の強化と人材育成に取り組んでいます。寧波アルプスではこの達成を記念して、片岡社長が訪れた11月に記念植樹が行われました。

ドイツの「エレクトロニカ2006」に出展

当社は11月14～17日、ドイツで開催された欧州最大の電子部品展示会「エレクトロニカ2006」に出展しました。今回は、戦略市場である「モバイル市場」「車載市場」「ホーム市場」の3ゾーンに27パネルを展示したほか、10パネルを別室のショールームに設け、重点顧客対応を行いました。同展示会には世界各国から2,961社が出展し、期間中は前回は5%上回る、約7万8千人もの方々が来場されました。

中国の寧波大学にて「アルプス電気奨学金」を学生に授与

12月21日、寧波大学において「アルプス電気奨学金」授与式が執り行われました。

この奨学金は、寧波アルプスに対する寧波市政府関係者の協力への感謝を含めて中国の電子産業を担う技術者育成を目的に設立され、今回が第1回目の授与となります。当日は、安藤寧波アルプス総経理ほか、会社・学校関係者など、約100名が出席し、電気・電子学部などの学生20名に奨学金が手渡されました。



第一期奨学金授与式

お取引先との新年懇談会を開催

1月26日、東京都品川区のホテルパシフィック東京において、恒例のアルプス新年懇談会を開催しました。この懇談会は、当社グループに原材料や部品を納入しているお取引先を招いて毎年開催しております。今年も過去最高となる179社から約490名のご出席をいただき、当社の新技術や新製品に対する強い期待を伺うことができました。



新年懇談会

障害者募金の実施

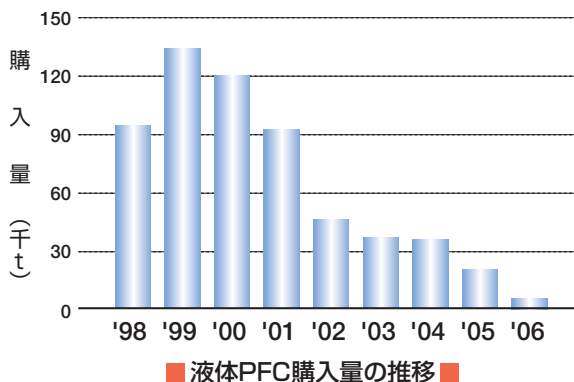
昨年11月、正社員およびグループ社員を対象として障害者募金を実施しました。

社員からは、約328万円の募金が寄せられました。この募金に、ほぼ同額の会社拠出金などを加え、寄付金総額は761万円となりました。

この寄付金は、障害者を扶養している当社社員や地域の障害者施設、団体などへ贈られます。

地球温暖化防止に向けて

当社では、温暖化防止への取り組みとして、二酸化炭素などの温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。その一環として二酸化炭素を除く温室効果ガスのほとんどを占める液体PFC（パーフルオロカーボン）について、2010年までの全廃に取り組んできましたが、代替技術の確立などを実現し、昨年末に全廃を達成することができました。今後も、二酸化炭素排出量の削減に向け、節電や設備の改善に取り組んでまいります。



丹東アルプスにてISO 14001認証を取得

環境負荷低減に対する企業の取り組みは近年ますます重要になっております。

9月20日付で中国東北部の丹東アルプスは、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」(2004年度版)の認証を取得しました。認証範囲はスイッチの製造で、今回の認証取得により、グローバルの全ての生産拠点において「ISO 14001」認証を取得したことになります。

今後も一層の環境保全に努め、環境経営を推進してまいります。

当社CSRレポートの詳細はホームページからご覧いただけます。
<http://www.alps.co.jp/j/csr/index.htm>

右は、当社の環境シンボルマークであり「大気」「水」「土壌」という環境の重要な3要素を表現しています。



アンケートご協力をお願い

弊社および本誌「アルプスレポート」に対するご意見・ご感想をお聞かせ下さい。株主の皆様の声を反映させながら、よりよい誌面づくりを目指してまいります。

同封のはがきにご記入の上、切手を貼らずに投函して下さい。

皆様の貴重なご意見やご感想をお待ちしております。

(※店頭配布分は、アンケートはがきは除いてあります)